

J-クレジット制度
排出削減プロジェクト・
森林管理プロジェクト
妥当性確認報告書

プロジェクトの名称：

大船渡温泉における木質バイオマス活用プロジェクト

妥当性確認 機関名	ビューローベリタスジャパン株式会社
--------------	-------------------

発行日 2017 年 9 月 29 日

1 妥当性確認機関の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

※ 「判断の根拠」に関する項目については、根拠としたプロジェクト計画書等の章番号、該当頁等を記載するとともにその妥当性について記載すること。(以下、本文書を通じて同様)

機関名称	ビューローベリタスジャパン株式会社
プロジェクトの関係者との利害 抵触	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
判断の根拠	プロジェクト関係者に対する利害関係がないことを、契約レビュー時にチェックシートで確認を行っている。 担当審査員に対しては、妥当性確認業務の依頼時に、利害相反がないことを確認している。

2 プロジェクト実施者の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

<p>プロジェクト代表実施者 ※プログラム型プロジェクトの場合、「プログラム型運営・管理者」を記載すること。</p>	株式会社 海楽荘
<p>プロジェクト実施者（代表者以外） ※プログラム型プロジェクトの場合、「削減活動の実施者」を記載すること。</p>	(なし)
<p>低炭素社会実行計画への参加実態 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること</p>	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
<p>温対法特定排出者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること</p>	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
<p>省エネ法報告対象者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること</p>	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

	範囲 ※妥当性確認の範囲がプロジェクト計画書の範囲であることを記載すること	プロジェクト計画書に記載された情報。具体的には以下のとおり。 バイオマスボイラーを新設し、標準的な設備（同時に新設したA重油ボイラー）が稼働する際の化石燃料の使用量を削減することで、その燃焼に伴うCO2排出量を削減する。
	保証水準 ※妥当性確認の結論を意見として表明する際に採用した水準を記載すること	合理的保証
妥当性確認手続 ※現地審査の実施有無について記載すること ※また、実際に実施した手続、スケジュールについて、サンプリング手法も含めて記載すること	■現地審査を実施した（2017年9月11日に訪問） <input type="checkbox"/> サンプリングで現地審査を実施した（ 年 月 日に訪問） <input type="checkbox"/> 現地審査を実施していない	・妥当性確認計画の策定（2017年9月1日） ・文書審査（2017年9月2日～9月9日） プロジェクト概要の把握、リスク評価 現地審査スケジュールの策定 ・現地審査（2017年9月11日） ・妥当性確認結果の評価・報告書作成（2017年9月12日～15日） ・社内レビュー（2017年9月19日～28日）
修正・指摘事項及び解決方法 ※4における結果を総括し、排出削減量又は吸収量に影響を与える可能性のある、主な指摘事項について記載すること	以下の間違いがあったが、適切に修正されたことを確認した。 ・排出削減計画A.2のランニングコストのプロジェクト実施後の燃料費の計算間違い。	
妥当性確認結果	確認結果	■無限定適正 <input type="checkbox"/> 不適正 <input type="checkbox"/> 意見不表明
	意見・結論 ※4における結果を総括し、確認結果における意見の理由を記載すること	事業者が作成したプロジェクト計画書は、プロジェクト事業の要件を満たしており、プロジェクト計画書の誤りの合計値が重要性の基準値（5%）未満であることが確認された。したがって、全ての重要な点において適正であると認める。